

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012 年 4 月)

【コミュニティの融合・結束の問題は地域で解決せよ — 政府が新文書発表】

コミュニティ・地方自治省(DCLG)は、2012年2月、「地域コミュニティの融合・結束をもたらす環境の形成(Creating the Conditions for Integration)」と題する戦略文書を発表した。この文書は、多文化社会英国において、人種や宗教等の違いを超えた融合・結束(integration)を地域コミュニティにもたらすための現政権の方針を掲げたものである。

この文書は、前労働党政権(1997～2010年)の地域コミュニティの融合・結束に関する方針について¹、「より中央集権的で、単一の解決策を全ての地域に当てはめようとしていた」と述べている。そのうえで、現政権は、ホワイトホール(日本で言えば「霞が関」)主導ではなく、「地域主義(localism)」²の考え方に沿って、地域がそれぞれの状況や財政事情に応じた独自の対策を考案・実行すべきとの方針である説明している。DCLGのウェブサイトでは、政府のこの方針について、「地域コミュニティが現在抱える問題は非常に複雑であり、単純に全ての地域に同じ解決策を適用したり、特定のグループ³に特別な対応を行うことでは解決できないとの確信に基づいたもの」と述べられている。

なお、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドでは、地域コミュニティの融合・結束に関する権限が各地域の議会(スコットランド議会、ウェールズ議会、北アイルランド議会)に移譲されている。今回の戦略文書に示され、本レポートで説明する政府の方針は、イングランドのみに影響するものである。

* * *

「地域コミュニティの融合・結束の取り組みは、地域の事情に合わせて行われるべきである」との政府の方針と矛盾するようであるが、今回発表された文書は、地域コミュニティの融合・結束の実現に向けて政府が重要であると考えられる点として、下記の5つを挙げている。

・「住民間で共通の価値観を形成する」

英国民及び英国在住者の差異ではなく共通点を強調し、称える。政府は、これを、「ビッグ・ラン

¹ コミュニティの融合・結束に関する前労働党政権の政策については、2009年1月の月例報告書「白人貧困層が移民に対して感じる『不公平感』を明らかにする政府報告書が発表に」を参照のこと。

² 「地域主義」の考え方に基づいた現政府の政策については、2011年11月の月例報告書「『2011年地域主義法』が成立」を参照のこと。

³ 人種、民族、宗教などで分けられたグループを意味する。

チ」等のプロジェクト及びエリザベス女王の即位 60 周年を祝う「ダイヤモンド・ジュビリー」のイベントの支援等によって行う⁴。

・「若者の間で、他者と社会に対する責任感を育む」

特に若者の間で、他者と社会全体に対する責任感を育む。政府は、これを、「全国若者育成教育プログラム(National Citizen Service)」⁵、「社会奉仕の年(A Year of Service)」⁶などのプログラムを通して行う。

・「就業及び職業訓練の機会を拡大する。進学意欲を高め、起業を奨励する」

人々が、可能性を開花させ、成功できる環境を作る。政府はこれを、教育、職業訓練、雇用、融資獲得における根強い不平等を改善し、機会を拡大することによって行う。

・「住民による地域活動や地域行政への参加を促進することによって、相互理解と寛容の精神を培う」

社会的背景の差異に関わらず、全ての人に、地域社会で積極的な役割を担い、意見を述べ、決定を下す機会を与える。これを実現する試みとして、政府は既に、「2011 年地域主義法」で、地域行政に関する大幅な権限を地域コミュニティに付与している。

・「地域コミュニティにおける異なる集団間の分裂を深め、対立を悪化させるあらゆる形態の過激主義、不寛容に立ち向かう」

差別と不寛容に強硬な姿勢で取り組み、過激主義的思想・行動を排除する。これは、イスラム教徒やユダヤ人に対する差別犯罪の記録・通報の改善などによって実行する。

* * *

この戦略文書はまた、コミュニティの融合・結束に向けた取り組みは、それぞれの地域の主導で行われるべきとの方針から、中央政府の介入は、次のような例外的な場合に限るという点も強調している。

・中央政府の介入が必要であることが明白な場合

この場合、政府は、地域コミュニティの融合・結束を図る対策の着手に必要な少額の資金を提供

⁴ 「ビッグ・ランチ」とは、慈善団体と民間企業が運営するプロジェクトである。年に1回、英全土の地域コミュニティに、住民間の交流・親睦を図ることを目的とした野外の昼食会を開くことを奨励し、その開催を支援する。

⁵ 「全国若者育成教育プログラム」とは、16歳の少年少女を対象にした政府のプログラムである。夏季に8週間、異なる社会的背景を持つ若者たちが互いに交流しながら、山登り等の野外活動やボランティア活動などを行うことによって、責任感と自制心を培うことを目指す。

⁶ 「社会奉仕の年」は、DCLGと内閣府が支援する「ダイヤモンド・ジュビリー」関連の社会奉仕プログラムである。

する。しかし、こうした資金は、それら対策が、その後迅速に、中央政府の支援なしで継続的に実行できるようになるという明白な期待のもとに提供されるものである。中央政府は、特に、英国の大多数の人が共有する自由主義(liberalism)に基づく価値観を守ることを目的として、地域コミュニティの融合・結束の問題に介入する。

・地域コミュニティ内の異なる集団間の対立・紛争や差別的で不寛容な行動を防止するため、またそうした事態が発生した場合の対処のため、政府の介入が必要な場合

これまでに政府がこのような介入を行った例には、2011年夏、極右団体「イングランド防衛同盟(English Defence League)」がイングランド南西部テルフォード・アンド・レキン市(Telford and Wrekin)及びロンドン・タワーハムレッツ区(Tower Hamlets)で計画していたイスラム教徒排斥を訴えるデモ行進の開催を内務大臣が禁止し、大規模な混乱を防いだことなどがある。内務大臣はまた、2011年11月、イスラム過激派組織「十字軍に対抗するイスラム教徒(Muslims Against Crusades)」を違法組織に指定している。政府は今後、様々なパートナー組織と協力しながら、地域コミュニティの融合・結束に関してこのような過激派組織が引き起こし得る問題について理解し、可能な解決策を検討する意向である。